

令和5年 6月26日

潮来市長 原 浩道 様

潮来市議会議長 箕輪 昇
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
委員長 薄井 征記

提 言 書

新型コロナウイルス感染症については、市議会として、令和2年5月29日に特別委員会を設置し、市民の声に耳を傾け、市の対策等について確認、検証を行い、提言書の提出等を行ってきました。

新型コロナウイルス感染症が、本年5月8日より「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」になり、コロナ感染症対策の基本的対処方針が廃止となったことから、6月16日日本議会において「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の報告書」の提出を行い、これまでのコロナ感染症にかかる市議会での検討・協議について統括し、今後起こりうる新たな感染症に備えるため、下記の事項を提言いたします。

記

1. 地域経済の確保について

今後、新たな感染症が拡大した際には、事業者の実態を踏まえ、事業者間で不公平感が生じないよう雇用維持の面からも事業者支援体制の構築に取り組んでいただきたい。

2. 教育、福祉現場の対応について

学校・認定こども園、介護・福祉施設などでは、コロナ感染症対策の対応と現場での人手不足が課題となったことから、学校においては、子ども自身が健康できちんと授業に向き合える体制の確保、学校、教育保育施設等の休校、休園等に伴い、仕事を休まなければならなくなった保護者を支援するための制度、介護・福祉施設への支援など今回の感染症拡大時の経験を生かし、今後起こりうる新たな感染症に対し確実な支援に努めていただきたい。

3. ワクチン接種事業について

今回のワクチン接種事業の様な市民の大半が対象者となる事業は、経験が少なく試行錯誤の連続で苦労は大きかったと思うが、この経験を踏まえ、今後、同様の事業を実施するときに備えノウハウを蓄積していただきたい。

4. 医療機関等との連携強化について

市民が安心して医療サービスを受けられる保健医療提供体制の確保と医師会や医療機関等との良好で緊密な関係性を維持し、非常時の地域医療体制の確保に努めていただきたい。

5. ICT、DXの活用について

コロナ感染拡大をきっかけに、ICT化、オンライン等の端末、通信環境整備が進んだことに伴いこれからの様々な場面で活用の幅を広げていけるように、行政、教育現場ともにさらに工夫をしていただきたい。

6. 部署間の連携について

コロナ感染症にかかる業務においては、部署を超えた職員の応援体制をはじめ、部署間の連携、協力によって実施されてきた。今後も市民の困りごとや要望に迅速に対応出来るよう、柔軟に部署間の連携を行って対応していただきたい。